

商工会報



いなぎ

発行所 稲城市商工会

稻城市東長沼 2112-1
稻城市地域振興プラザ 2F
TEL 042(377)1696
FAX 042(377)3717
URL http://www.inagi-sci.jp/
E-mail inagi-s@inagi.sci.jp

ご挨拶

稻城市商工会

会長 奈良部 義彦



初夏の候、会員の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。さて、第45回通常総代会を無事、速やかに終了し、新たなスタートを切らせて頂きました。アベノミクス効果・地方創生の効果も体感レベルまで達しないものの、効果はかなり出しているのではないかと見ています。そんな中、目を見張るのは、驚かされるのが、30万人近いとのことで大変です。

私共商工会も含め、由由しき問題は急激な人口の減少問題を使用して出しているそうです。この問題は、民間調査会社データ等を用いています。そのため、建設関連の皆様におかれましても、区画整理事業の地元受注が難しく、将来的に不安も多く後継者問題に直結している訳です。何とか将来の仕事を今から準備できない

議会の中での提案をさせて頂きました。子供さんが出来たばかり建ぺい率を5%あげる仕組みづくりが出来ないか?そして、そのを覚えていたり、会員の皆さんと共に知り、会員の皆さんと一緒に、武器づくりをしたいと思います。商工会会員の皆さんに、お客様は夢を買いにくる、夢を売つてくださいとお願いしたい

うか?都市計画審議会の中でご提案をさせて頂きました。私たちで素晴らしい未来を創ります。今年度も行政、関係機関、諸団体との連携を図り、会員の頼りになる商工会、地域社会に貢献する商工会を目指し、役員一丸となつて諸事業に取り組んでまいりますので、大いに商工会をご利用いただけます。

まことに、未来は過去の結果なのです。私たちで素晴らしい未来を創ります。今年度も行政、関係機関、諸団体との連携を図り、会員の頼りになる商工会、地域社会に貢献する商工会を目指し、役員一丸となつて諸事業に取り組んでまいりますので、大いに商工会をご利用いただけます。

稲城市商工会役員名簿

任期: 平成27年5月28日~平成30年5月27日

役員名	氏名	事業所名
会長	奈良部 義彦	㈲稻城防災設備
副会長	高橋 渡	(株)タカハシミュージックブラン
理事	池口 雅之	テクノブレーンズ株
	遠藤 誠	㈲笊屋
理事	浅子 功夫	ヘアーサロン アサコ
	加藤 芳之	㈲福島屋
	小林るり子	ファッショニハウスピロ
渡辺 純治	㈲升屋酒店	
川 秀武	(有)川正治商店	
高橋 政明	産経・毎日新聞稻城販売	
池口 雅代	セキカラ社会保険労務士事務所	
越智 幸子	(有)オーチス	
鈴木 守	㈲タマヤ洋品店	
貝塚 亮平	㈲石田屋金物店	
洞地 一徳	川辺農産業株	
川辺 開	㈲嘉山金型製作所	
伊原 勇	丸和精光株	
桂田 忠明	PRIME PAGE	
塙田 嘉山	㈲嘉山金型製作所	
佐藤 真弘	㈲石井左官工業	
鈴木 健志	セントラル電子制御株	
石井 浩之	㈱浜島興業	
塙田 浩之	㈱井上左官工業	
塙田 克宏	㈱ススキ稻城販売	
塙田 克宏	昭和オート	
塙田 克宏	㈱塙田設備株	
塙田 克宏	㈱嘉山商会	
塙田 克宏	内山大賀堂	

第四十五回 通常総代会が開催されました

稻城市商工会第四十五回
通常総代会が去る五月二十二日（金）午後二時より、稻城
市地域振興プラザ四階会議室
で開催されました。当日は、

当会理事の浅子功夫氏（ヘアーサロンアサコ）が司会を務めま
した。高橋渡副会長の開会の
辞に続いて、奈良部義彦商工
会長から挨拶がありました。

続いて出席総代の中から山本
宏史氏（ワイエムローディング
株）が議長に選出され、全ての
議案が原案通り可決承認され
ました。議案の審議が終了し
た後、永年勤続優良従業員表
彰が行われ、商工会員事業
所における従業員の功績に対し
て奈良部商工会長から表彰状

□ 第1号議事
平成26年度事業報告並びに
一般会計収支決算書、貸借
対照表及び財産目録承認に
関する件（監査報告）
□ 第2号議案
平成26年度会館特別会計取
り

□ 第3号議案
支決算書、貸借対照表及び
財産目録承認に関する件
（監査報告）
□ 第4号議案
稻城市商工会定款の一部改
正（案）に関する件

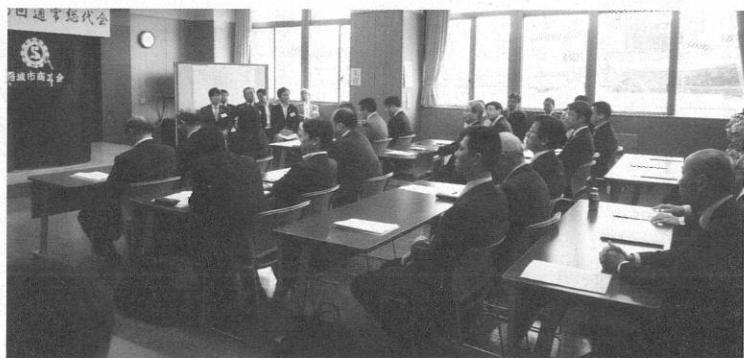
□ 第5号議案
稻城市商工会運営規約の一
部改正（案）に関する件
□ 第6号議案
平成27年度事業計画（案）
並びに一般会計収支予算書
（案）に関する件

□ 第7号議案
平成27年度稻城なしのすけ
ドリーム商品券発行事業計
画（案）並びに収支予算書
（案）に関する件

□ 第8号議案
平成27年度稻城住宅リ
フォーム券発行事業特別会
計事業計画（案）並びに收
支予算書（案）に関する件

□ 第9号議案
平成27年度借入金最高限度
額並びに取引金融機関決定
に関する件

□ 第10号議案
任期満了に伴う役員改選に
関する件



本年は役員改選に伴い、5
名の新役員が就任されました。
尚、退任役員は左記のとおり
です。商工会への多大なる
ご尽力をいただきましてあり
がとうございました。

大野 哲美 様
(有)ビューティスワン

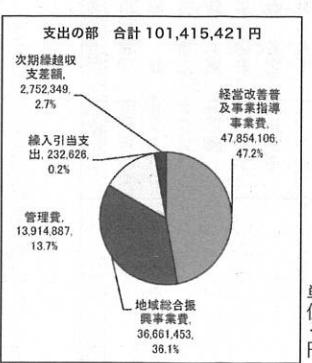
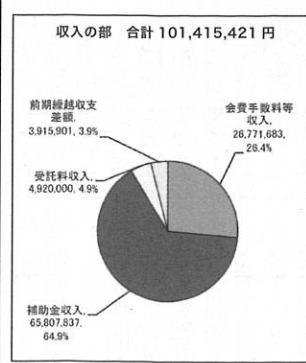
大谷日出夫 様
(株)大谷商店

吉田 伸幸 様
(株)吉田工務店

宮田 貴史 様
(株)宮田家具総本店

浅子 一子 様
(ヘアーサロンアサコ)

【商業関係】		【建設業関係】		【青年部関係】		【経営計画作成支援事業】	
(1)稻城生き活きなしのすけ商 品券事業	(2)あきない活性化事業 （商店街等研修事業）	(1)建設業PR事業	(2)ものづくり推進事業 （市民祭事業まつりにて）	(1)第4回桜・梨の花まつり出店 クリーンウォーキング事業	(2)稻城市商工会住宅改修等補 助金事業	(3)新製品・新技术・特許申請 支援事業	(4)第13回稻城阿波おどり大会 への協賛
(3)商店街視察	(4)第13回稻城阿波おどり大会 への協賛	(1)産業大学講座事業 （海外研修、セミナー実施）	(2)祭事業まつりにて （市民祭事業まつりにて）	(1)第4回桜・梨の花まつり出店 クリーンウォーキング事業	(2)稻城市商工会住宅改修等補 助金事業	(3)新製品・新技术・特許申請 支援事業	(4)第13回稻城阿波おどり大会 への協賛
(5)小規模事業者経営改善資金 融資利子補給事業	(6)経営改善普及事業	(7)小規模事業者経営改善資金 融資利子補給事業	(8)経営改善普及事業	(9)小規模事業者経営改善資金 融資利子補給事業	(10)経営改善普及事業	(11)小規模事業者経営改善資金 融資利子補給事業	(12)経営改善普及事業
(1)経営指導員の指導実績 巡回指導	(2)記帳継続指導 窓口指導	(3)講習会等の開催 個別講習会	(4)金融の斡旋 マル経資金	(5)講習会等の開催 個別講習会	(6)金融の斡旋 マル経資金	(7)講習会等の開催 個別講習会	(8)金融の斡旋 マル経資金
671回	301回	33回開催	14件	7回開催	11件、斡旋総額 51,900千円	7回開催	14件
256回	56件（うち機 械化数14件）	33回開催	14件	33回開催	11件、斡旋総額 51,900千円	7回開催	14件



平成二十六年度 収支決算書
の開催

(1)経営計画作成支援セミナー

(2)講習会等の開催
個別講習会

(3)講習会等の開催
個別講習会

(4)金融の斡旋
マル経資金

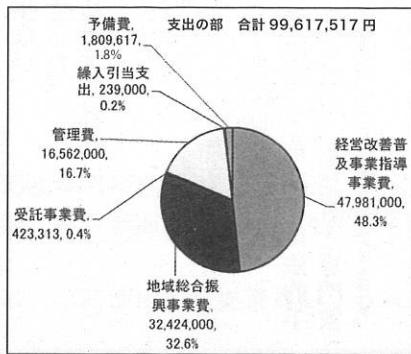
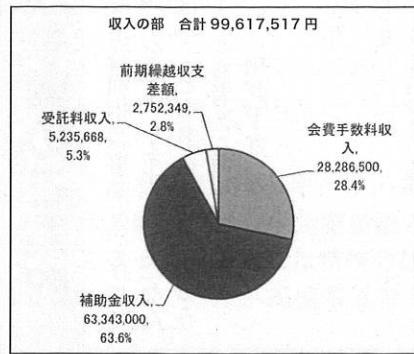
(5)講習会等の開催
個別講習会

(6)金融の斡旋
マル経資金

(7)小規模事業者経営改善資金
融資利子補給事業

平成二十七年度
稻城市商工会事業計画

- ・商工会組織・財政強化
 - ・「行きます・聞きます・提案します」会員満足向上運動の実施
 - ・観光のまち稻城の推進
 - ・商業振興の推進
 - ・工業振興の推進
 - ・建設業振興の推進
 - ・JR南武線駅周辺の商業活性化推進
 - ・行政との連携強化と情報交換
 - ・会員向け福利厚生事業の充実



平成二十七年度 収支予算書

総合振興事業
商業振興対策事業
工業振興対策事業
建設業振興対策事業
青年部振興対策事業
女性部振興対策事業
情報化対策事業
福利厚生対策事業
社会一般の福祉の増進に資する事業
市内中小企業振興対策事業
地域貢献活動

平成27年度 新規開拓推進事業補助金

販路拡大、新規需要開拓の事業経費（展示会費用・会社案内印刷費用）にご活用ください。

稻城市商工会では、市内の商工会員が技術・製品・商品・サービスの販路拡大、新規需要開拓のため展示会、見本市に出展する場合または会社案内等を作成する場合にその経費の一部を補助します。

- 募集期間
平成27年4月1日～平成28年3月31日
(ただし予算枠に到達次第、受付終了します)
期間中、事業所一回のみ申請可能。
 - 対象者 稲城市内の中企業者で商工会員
 - 補助内容
 - 補助対象事業 次のいずれかの事業とする。
 - 展示会等の出展
 - 自社の製品、技術、商品、サービスを紹介する展示会、見本市、博覧会で官公庁等公的機関が主催、共催、後援、またはこれに準じていること。また、広く一般公開されているもの。
 - 販売目的の展示会等は除く。
 - カタログ等作成
 - 恒常的に使用できるもので、セール、キャンペーン等一時的なチラシ等は除く。
 - 補助対象経費 (税抜金額)
補助事業開始前に申請ができる方。
 - 展示会等の出展
出展小間料、ブース備品レンタル料、パンフレット・冊子・PRビデオ・展示パネル作成費、運送委託費用
 - カタログ作成
会社案内、製品カタログ、パンフレット作成費用
 - 補助金額
 - 展示会等の出展
補助対象経費の2分の1以内で、かつ20万円を限度とします。
 - カタログ作成
補助対象経費の2分の1以内で、かつ10万円を限度とします。
※展示会、カタログ等、他の補助金との重複申請はできませんのでご注意ください。
申請には必要書類等がありますので、詳しくは稻城市商工会 HP または商工会へ。

頑張る中小企業へ応援します！ファイト!!

平成 27 年度稻城市商工会新製品・新技術・特許申請支援事業補助金

稻城市商工会の製造業を営む会員中小・小規模事業者が、新製品、新技術の開発などを推進するに際し、その経費の一部を本事業の予算の範囲内にて補助することにより、市内中小企業の振興を図り地域経済の発展に寄与することを目的とするものです。

募集区分、事業内容及び補助限度額等は以下のとおりです。(審査会を経て決定となります)

区分	事業内容	補助限度額及び補助率	締切日
(1)	新製品等の開発のための調査・研究・企画事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 50万円 ・ 対象経費の 1/2以内 <p>※補助金額は審査会にて決定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回 平成27年8月31日 午後5時まで ・ 第2回 平成27年11月30日 午後5時まで
(2)	新製品・新技術の研究、開発のため、産学提携で行う研究事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 50万円 ・ 対象経費の 1/2以内 <p>※補助金額は審査会にて決定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第1回 平成27年8月31日 午後5時まで ・ 第2回 平成27年11月30日 午後5時まで
(3)	特許など所有権の取得申請に係る事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10万円 ・ 対象経費の 1/2以内 	平成27年 11月30日まで随時受付

◇補助の対象となる事業◇

区分(1)(2)は稻城市内に主たる事業所を有する稻城市商工会の製造業を営む会員で、引き続き1年以上事業を営む中小・小規模事業者。区分(3)は業種を問いません。

なお、商工会の予算範囲内です。予算に達しましたら、第1回で終了の場合があります。

※補助金交付決定事業者は、平成28年3月末日までに事業が完了し、実績報告書等の提出が必要です。

※本件の申請については予めご用意していただく書類があります。
詳しくは稲城市商工庁へ

許しくは相城市商工云々。

住宅改修等補助金事業のお知らせ

本制度は市民の皆様が自宅のリフォーム工事を市内業者により施工する場合、その工事費の一部を商工会が補助するものです。是非、この機会にご利用下さい！なお、申請は工事着工前に限ります。商工会窓口またはホームページにて該当要件等をよくご確認のうえ申請をして下さい。

対象者：申請日時点で稻城市民の方、かつ対象住宅を所有している方
対象工事：①40万円（消費税抜）以上の工事

- 対象工事：①4戸建（合計4戸）以上による工事
②対象となる建物は自己の居住の用に供する住宅、併用・集合住宅における個人住宅部分
③平成 28 年 2 月 29 日までに工事を完了し、完了報告書を提出できるもの

補助金額：工事額の 10%（20 万円を限度）

申請期限：平成 28 年 1 月 29 日（金）※申請は工事着工前に限る

申請方法：申請書と必要な書類を添付のうえ、商工会窓口に提出

※期限内に補助金限度額に達した場合は申請を締め切ります。

経営安定特別相談事業のご案内

経営者の皆様。商工会の経営安定特別相談事業をご存じですか? 皆様の経営上の課題やお悩みを解決します。「まだなんとかなる」「もう少しがんばれば…」と事業を続けているうちに傷口が広がり、手遅れになることも考えられます。

一人で悩まず、まずは商工会にご相談下さい。

例えばこんな時…

- ・このままでは倒産の恐れがある。
- ・法的なトラブルの解決策を知りたい。
- ・取引先が倒産して経営に大きくひびいている。
- ・業績不振で借入金の返済が出来ない。
- ・従業員との間でトラブルが発生した。
- ・請求書を送付しても代金を支払ってくれない。
- ・他社との合併を考えている。
- ・突然事業所の立ち退きを迫られた。
- ・悪質な営業妨害を受けている。
- ・等々。

ご相談の内容は秘密厳守します。ご安心下さい。ご相談の費用は「無料」です。但し、ご相談後に法的手続きを担当専門家に委任するような場合は相談者と専門家との間の個々の契約に基づいて相談者のご負担となります。

ご利用方法は次のとおりです。

STEP1

申込されたご相談内容を検討します。(東京都商工会連合会経営安定特別相談室にて)

STEP2 商工会へ相談・申込。
ご相談による課題抽出

(東京都商工会連合会経営安定特別相談室にて)

STEP3 相談内容に応じた専門家が直接指導・助言し

ます。相談者は指定日に東京都商工会連合会(昭島市内)へ訪問していただきます。

※専門家が相談者の事業所を訪問するシステムではありません。

(経営安定特別相談室の構成)

当相談室は、商工調停士を中心に弁護士・公認会計士・税理士・中小企業診断士等の各分野の専門家により構成され、皆様のご相談に応じております。

あなたの企業・店舗に専門家を無料で派遣します。

「エキスパートバンク」制度のご案内

エキスパートバンク（経営・技術強化支援事業）制度は、経営・営業・生産・技術など多くの問題をかかえている小規模事業者等の皆さんの経営を支援する目的で行っている事業です。

小規模事業者等のご要望に応じて、東京都商工会連合会に登録されたエキスパートを直接事業所に派遣し、専門家の立場で具体的かつ実践的な指導やアドバイスをしていただくことにより、その解決を図ろうとするものです。

エキスパートバンクの支援の流れ



●経営関係

経営戦略、経営理念、中小企業問題、マーケティング、事業転換等
財務管理、事務管理、情報管理、労務管理、安全管理、教育訓練、販売管理、在庫管理、原価管理等
商店経営、商業施設、商業立地、店舗設計、店舗管理・商品開発等
コンピュータ、OA、FA、SA、ネットワーク、広告、デザイン、イベント企画、商標意匠、特許等

●技術関係

生産管理、工程管理、品質管理、安全・衛生管理、物流システム、情報処理、自動化、省力化、ロボット、省エネルギー等
化学薬品、医薬品、染料、塗料、顔料、香料、ゴム、合成樹脂、油脂等
鉄鋼、非鉄金属、複合材料、鋳造、塑性加工（鍛造・熱処理・圧延・プレス）、溶接、表面処理等
機械工作（切削・研削・研磨等）、治具、工具、金型、内燃機関、空調、冷凍、熱機関、組立、測定、制御、改造等
電子機器、電子部品、電子材料、電子回路、通信、計測、制御、光、電波、音波、コンピューター等
食品、繊維、紙器、印刷・製本、窯業、研磨材、新素材等

(相談の範囲)


 詳しくはホームページへ
[中退共](#) [検索](#)

簡単
 パートタイマーさんや
 家族従業員も加入できます

有利
 掛金は全額非課税
納付状況や退職金試算額を
事業主さんにお知らせします。

安全
 国の制度だから安心
掛金の一部を国が助成します。
手数料もかかりません。

**退職金制度なら
中退共の
社長の決断、
応援します。**

日本政策金融公庫のマルケイ融資をご案内します (※1)

- ☆ マルケイ融資の正式名称は「小規模事業者経営改善資金融資」といいます。
- 商工会の経営指導を受けている小規模事業者の方 (※2) が、経営改善に必要な資金を無担保・無保証人でご利用できる融資制度です。(商工会が推薦、日本政策金融公庫の審査にて融資が決定されます)
- 資金使途・・・運転資金、設備資金 (※3)
- 融資額・・・2000万円以内
- 返済期間・・・運転資金7年以内(据置期間1年以内)、設備資金10年以内(据置期間2年以内)
- 利率・・・年利1.25% (平成27年6月10日現在) 利率は随時改正されます。
- 担保・保証人・・・不要です
- ◎マルケイ融資の申込には用意していただく書類等があります。詳しくは商工会へ。

※1 日本政策金融公庫とは…2008年(平成20)10月に、株式会社日本政策金融公庫法に基づいて、国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、農林漁業金融公庫および国際協力銀行(国際金融等業務)を統合することによって設立された特殊会社。

※2 ここでいう小規模事業者とは、常時使用する従業員が20人以下(商業・サービス業の場合5人以下)をいいます。

※3 運転資金とは…仕入や手形の決済。従業員の人物費等に関わる資金をいいます。

設備資金とは…工場やお店の改装工事。営業用車両の購入。機械設備の購入に関わる資金をいいます。

◎ マルケイ融資利子補給制度のお知らせ

稻城市商工会では、市内小規模事業者の経営支援を目的に利用者が負担する利子の一部を補助いたします！！

- ・ 対象となる方…平成27年4月1日～平成28年3月31日までの間にマルケイ融資を利用し、正常に返済されている小規模事業者。(商工会が指定した時期に申請書を提出していただきます)
- ・ 補給額…負担された利子の1/2相当額を後日商工会から補給いたします。(1円未満の端数は切り捨て)
- ・ 補給期間…初めて利子補給を受けた月から1年間。(以降の利子は全額ご負担下さい)

マイナンバー制度がスタートします。

「マイナンバー制度」は、平成27年12月末までに対応が必要です。今すぐ「マイナンバー制度」対策を始めましょう！

平成27年10月より個人番号の通知開始、平成28年1月より個人番号の利用が開始されます。

マイナンバーは、住民票を有する全ての方に1人1つの番号を付して、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用されるものです。

マイナンバーは、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平かつ公正な社会を実現する社会基盤であり、期待される効果としては、大きく3つあげられます。

1つめは、所得や他の行政サービスの受給状況を把握しやすくなるため、負担を不当に免れることや給付を不正に受けることを防止とともに、本当に困っている方にきめ細かな支援を行えるようになります。(公平・公正な社会の実現)

2つめは、添付書類の削減など、行政手続が簡素化され、国民の負担が軽減されます。また、行政機関が持っている自分の情報を確認したり、行政機関から様々なサービスのお知らせを受け取ったりできるようになります。(国民の利便性の向上)

3つめは、行政機関や地方公共団体などで、様々な情報の照合、転記、入力などに要している時間や労力が大幅に削減されます。複数の業務の間での連携が進み、作業の重複などの無駄が削減されるようになります。(行政の効率化)

マイナンバーは、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現する社会基盤です。

公平・公正な社会の実現

所有や他の行政サービスの受給状況を把握しやすくなるため、負担を不当に免れることや給付を不正に受けることや給付を不正に受けることを防止とともに、本当に困っている方にきめ細かな支援を行えます。

行政の効率化

行政機関や地方公共団体などで、様々な情報の照合、転記、入力などに要している時間や労力が大幅に削減されます。複数の業務の間での連携が進み、作業の重複などの無駄が削減されます。

国民の利便性の向上

添付書類の削減など、行政手続が簡素化され、国民の負担が軽減されます。行政機関が持っている自分の情報を確認したり、行政機関から様々なサービスのお知らせを受け取ったりできます。

「消費税転嫁対策特別措置法」

特別措置法は平成25年10月1日施行されました。中小企業・小規模事業者が取引先に商品などを納入する際に、大規模小売事業者等が、減額や買いたたきなどにより消費税の転嫁（消費税分を上乗せすること）を拒否することなどを禁止すること等を定めた法律です。「消費税転嫁対策特別措置法」は、事業者の皆さんの大切な利益をしっかりと守ります！

ここさえ押さえれば安心！ —消費税転嫁対策のポイント—

- ①大規模小売事業者等による転嫁の拒否行為は禁止されます。
- ②「消費税還元セール」といった宣伝や広告が禁止されます。
- ③総額表示義務の特例によって、商品やサービスについて
本体価格のみの表示が認められます。
- ④消費税の転嫁および表示の方法の決定に係る共同行為が認められます。
買いたたきや、報復等が法律で禁止されます。

消費税の価格転嫁できていますか。 —消費税の価格転嫁について—

転嫁できている状態とは

消費税引き上げ前と比べて、事業全体で同等の税抜きの売上高・利益を確保できている状態

※消費税引き上げに伴う価格設定の方法としては、以下のような手法が考えられます

- ・全ての商品・サービスに、一律で消費税率引き上げ分（3%）を上乗せする
- ・商品・サービスの価格設定にメリハリをつけて、消費税引き上げ分の利益を確保する
- ・利益率の高い新製品・新サービスを投入することで、消費税引き上げ分の利益を確保する

転嫁できていない状態とは

消費税引き上げ前と比べて、事業全体で税抜きの売上高・利益が減少している状態

※価格転嫁ができないとは、例えば、以下のようなケースをいいます

- ・商品の消費税込みの販売価格を据え置いたため、税抜きの売上高が減少し、事業全体の利益が消費税額相当分減少した
- ・商品の販売価格を引き上げたが、販売数量が減少し、事業全体の利益が一部減少した
- ・商品の中で、利益率の高い商品の販売数量が減少したため、事業全体の利益が一部減少した

専門家派遣のご案内 —企業の経営力強化を踏まえた対応—

中小・小規模事業者の皆様が円滑・適正な価格転嫁を実現するには、コスト削減、価格の設定方法の見直し、販路開拓、価格競争力のある新商品開発等により、消費税率引き上げによる経営への影響を最小限に抑える必要があります。

税率引き上げに対する対策や収益確保に関するお悩みがありましたら、専門家派遣制度をご利用ください。詳しくは商工会まで。

源泉徴収事務について、お困りのことはありませんか？

給与を支払う従業員を一人でも使用していれば、事業主には源泉徴収を行う義務があります。

専従者やパート、アルバイトについても同様で、また税額がゼロであっても各種書類の作成を行わなくてはなりません。

源泉徴収に係る書類は、正しく処理し、備え付けていますか？

源泉徴収事務のことはよくわからないけれども、給与額が同じだからと前年と同様の処理を毎年続けていたりしませんか？

所得税法の改正などもありますから、制度を正しく理解して処理を行うことが大切です。

商工会では源泉徴収に係る事務全般について、いつでもご相談を受け付けております。

源泉徴収事務について、わからないこと、お困りのことがありましたら、お気軽に商工会へお尋ねください。

事業主の皆様。日頃の記帳進んでいますか？

事業所の記帳。基本は毎日つけることですが、忙しいとついいつ先延ばしになります。でも、事業所の経営状態の確認や融資申込の時。そして決算・申告時にはやはり日頃の記帳が必要なのです。商工会では、「記帳継続指導制度」があります。

- ① 帳簿のつけ方について
- ② 決算書の作成方法について

どうぞお気軽にご利用下さい。

また、商工会では事業主に代わって記帳の処理を行う「記帳機械化事務代行」制度もあります。商工会が記帳を機械化にて代行する時間、事業主の方は仕事に専念することができます。どうぞご利用ください。

詳しくは商工会へ。

労災保険率の改定について

平成27年4月1日に施行されました労働保険の保険料の徴収等に関する法律の施行規則の一部改正に伴い、労災保険料率が改定されました。31の業種で変更がありましたので、ご注意ください。

改定後の料率については厚生労働省ホームページ又は商工会までお問い合わせください。

■厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/>

新・経営力向上TOKYOプロジェクト 〈東京都「経営課題解決支援事業」〉

中小企業診断士があなたの企業診断と実行支援で会社をバックアップします

無料

経営にお悩みがある方はもちろん、特にお悩みが無い場合も、創業1年後や創業5年・10年などの節目での経営状態のチェック、事業拡大や新事業進出の前の現状確認などにもご活用いただけます。

経営課題の解決に導く2つのサポート

企業診断 [現状チェック・アドバイス]

従業員数別に3パターンでチェックできる「TOKYO版 中小企業経営力向上チェックシート」を使い、貴社の現状をチェックできます。

無料で中小企業診断士から客観的なアドバイスを受けることができます。

まずは経営の現状をきちんと把握することが重要です。

実行支援 [課題解決]

中小企業診断士とともに短期実行計画書を作成できます。

貴社に役立つ中小企業支援策がわかります。

商工会・商工会議所からも継続的なサポートを受けられます。

6つのポイントで的確にアドバイス!

1 戦略・経営者 2 マーケティング 3 人材・組織 4 運営管理 5 財務管理 6 危機管理・知財・CSR

ぜひともご相談ください!

業績を伸ばす!

新・経営力向上TOKYOプロジェクト実行委員会
住所: 東京都千代田区丸の内2-5-1 TEL: 03-3283-7388 FAX: 03-3283-7809

<http://keieiryoku.jp> 詳しくはホームページをご覧ください

ご相談、お申し込みください。

東京都中小企業制度融資のご案内

各メニューの新設・拡充の内容

主な資金使途	融資メニュー	
様々な事業運営に活用	小規模企業向け融資	小口、小規模企業
	一般事業資金融資	※事業一般、クイック、極度枠設定、組合向け
新たな事業展開に活用	創業融資	※創業
	産業力強化融資	設備更新・企業立地促進、※チャレンジ、政策特別
経営の安定化に活用	経営支援融資	経営セーフ、経営一般、※事業承継、都経営力強化、災害緊急
	企業再生支援融資	企業再建、リバータル支援、特別借換、借換
融資メニュー	主な改正点	
創業者を支援 「創業」	信用保証料や金利の負担軽減により創業を支援 すべての利用者を対象として、都が信用保証料の2分の1を補助 商工団体等から創業支援を受けた場合、融資利率を0.4%優遇	
事業の引継ぎを支援 「事業承継」	後継者への事業引継ぎを支援する新メニュー 後継者への事業の引継ぎ前後の幅広い資金需要に対応。 すべての利用者を対象として、都が信用保証料の2分の1を補助	
積極的な取組を応援 「チャレンジ」	BCP（事業継続計画）の取組を支援 BCPの策定・実施に係る費用を融資対象に追加 商工団体等から支援を受けた場合、融資利率を0.2%優遇	
幅広い用途に活用 「事業一般」	柔軟な返済方法の設定により受注獲得を後押し あらかじめ入金予定に応じた返済方法を設定できる「受注対応特例」を新設 入金時の一括返済や、入金スケジュールに合わせた返済日の設定などが可能	

※各メニューの詳細については、東京都のホームページをご覧ください。

